

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0219

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	科学研究費助成事業			担当部局	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	昭和40年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課	課長 永田 勝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学研究費補助金 【文部科学省交付分】科学研究費補助金取扱規程 【(独)日本学術振興会交付分】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号 学術研究助成基金補助金 独立行政法人日本学術振興会法第18条			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)は、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする唯一の競争的研究費であり、人類共通の知的資産を創出するとともに、重厚な知的蓄積の形成に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科研費では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、8,000人以上の研究者による専門分野ごとのピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給している(ピアレビューによる審査結果を踏まえて査定の上必要な額を全額補助)。なお、科研費においては、研究の段階や規模、研究期間に応じて様々な応募区分(研究種目)を設定している。また、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)を行い、一部の研究種目において、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としている。<補助率定額>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	237,186	237,381	237,678	237,678	251,185		
		補正予算	-	-	11,000	-			
		前年度から繰越し	7,186	7,954	19,880	21,155			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,954	▲ 19,880	▲ 21,155				
		予備費等	-	-	-	-			
	計	236,418	225,455	247,403	258,833	251,185			
	執行額	236,410	225,444	247,393					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	95%	99%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学研究費補助金	139,726	132,876	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 重要政策推進枠: 44,302百万円					
	学術研究助成基金補助金	97,924	118,280						
	諸謝金	15	16						
	庁費	6	6						
	委員等旅費	5	5						
	その他	1	1						
計	237,678	251,185							
活動内容 (アクティビティ)	人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を対象に助成を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	科研費による助成を行った 研究課題による研究成果の 創出	科研費による研究成果報告 書数 (各年度実績は翌年度中 における集計結果) (目標は毎年度において対 前年度増)	活動実績	件	21,312	16,658	-	-	-
			当初見込み	件	23,194	21,313	16,659	16,660	16,661

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	審査に係るコスト 審査・評価等関連経費／各年度執行額			1	1	1	1		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	科研費制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与 ※対前年度増を目標値とする	科研費による論文数 (令和4年4月時点における各年度実績) (各年度実績は翌年度中における集計結果)	成果実績	件	167,119	160,374	-	-	-
			目標値	件	171,712	167,120	160,375	-	-
			達成度	%	97	96	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本学術振興会の調査による								
活動内容 (アクティビティ)	人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を対象に助成を行い、国際共同研究を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	科研費による支援を行った研究課題による研究成果の創出	科研費による研究成果報告書数 (各年度実績は翌年度中における集計結果) (目標は毎年度において対前年度増)	活動実績	件	21,312	16,658	-	-	-
当初見込み			件	23,194	21,313	16,659	16,660	16,661	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	審査に係るコスト 審査・評価等関連経費／各年度執行額			%	1	1	1	1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	科研費制度の改革を着実に進めることにより、国際共同研究の推進に寄与 ※対前年度増を目標値とする	科研費による論文のうち国際共著論文数 (令和4年4月時点における各年度実績) (各年度実績は翌年度中における集計結果)	成果実績	件	30,667	28,504	-	-	-
			目標値	件	30,284	30,668	28,505	-	-
			達成度	%	101	93	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本学術振興会の調査による								
活動内容 (アクティビティ)	研究費の複数年にわたる使用を可能として研究費の効果的・効率的な執行を図るなど、研究費の柔軟な使用を可能とすることで、研究者の自由な発想に基づく学術研究の振興にふさわしい仕組みの整備を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	学術研究助成基金による研究課題の支援を行う	複数年にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数 (目標は毎年度において対前年度増)	活動実績	件	24,062	23,545	21,571	-	-
当初見込み			件	20,431	24,063	23,546	21,572	21,573	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	学術研究助成基金における審査に係るコスト 審査・評価等関連経費／各年度執行額			%	0.5	0.5	0.5	0.6	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	学術研究助成基金の前倒し使用により、研究の進捗状況に応じた柔軟な研究費の使用を促進する ※対前年度増を目標値とする	学術研究助成基金補助金における研究費の前倒し支払請求の利用課題数	成果実績	件	1,124	541	633	-	-
			目標値	件	967	1,125	542	-	-
			達成度	%	116	48	117	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本学術振興会の調査による								

政策評価、 画との関係 新経済・財政再生計	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			
		施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf</a>	
			該当箇所	P.2~4		
	取組事項	分野:	文教・科学技術	イノベーションによる歳出効率化等		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>		
		該当箇所	P.101			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科研費は毎年約10万件の応募があるほか、継続課題を含め毎年8万件を超える研究を支援しており、研究者からのニーズは極めて高い。これほど多くの研究者を支援している競争的科研費は他に類を見ない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものであり、地方自治体や民間等によるのではなく国が積極的に振興していくことが必要であり、優先度も高い。 平成11年度から日本学術振興会への審査・交付業務の移管を進め、現在では科研費の大部分の研究種目の審査、全ての種目の交付業務を日本学術振興会が担当している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「政策目標8: 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」の達成手段としており、自由な発想に基づく多様な学術研究を支援するためには科研費の改革・強化は不可欠であり、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>科研費は毎年約10万件の応募に対して、8,000人以上の研究者が審査に関与し、公正で透明性の高い審査を実施し、約2万7千件の採択課題を選定しており、競争性は十分確保されている。</p> <p>補助事業者(日本学術振興会)における契約については、一般競争入札を原則としつつも、事業の特性を踏まえ、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。科研費事業に係る随意契約は、主として、制度改革に応じて行われる、公募・審査・交付業務や課題管理のための電子システムの改修によるものであり、当初開発時に選定した事業者が現行システムを熟知の上、プログラム著作権を保有していることから、制度の適正な運営を担保するためにも、当該相手先との契約が必要不可欠である。</p> <p>なお、競争性のない随意契約については、一定の契約額を超える随意契約実績を日本学術振興会のホームページ上で公表するとともに、外部有識者を含む契約監視委員会による点検を実施し、契約の妥当性についてチェックする体制を整えている。</p> <p>また、引き続き、一般競争入札における競争性・透明性の確保のため、適切な日数を確保した調達日程・納期にて調達手続を行うとともに、公告の幅広い周知、入札説明会における適切な業務説明、及び仕様書の工夫等を実施するとともに、同一の契約につき2年連続で一者応札となった案件を対象として、契約監視委員会によるフォローアップを実施する。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<p>科研費の審査には、8,000人以上の研究者が関与しており、複数の審査委員が複数段階にわたって公正で透明性の高い審査を実施し、補助事業の遂行に必要な額についても、その妥当性、必要性を評価し、真に必要な額を交付することとしているため受益者との負担関係は妥当である。</p> <p>平成15年度に、日本学術振興会に学術システム研究センターを設置し、プログラム・ディレクター、プログラム・オフィサーの仕組みを導入し、審査委員候補者の選任や審査・評価の実施方法等に係る検証を行い、その改善を次年度の取組に反映させるサイクルを確立するなど、きめ細かで公平・公正な資金配分が効率的に実施されるよう絶えず改善・充実に取り組んでいる。</p>
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<p>科研費は、執行額に占める審査・評価等関連業務経費の割合が1%程度であって、常に効率的な制度運用に努めている。</p>
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	<p>科研費の執行に当たっては、研究者が所属する研究機関において、当該研究機関が定める規程等に従って適切に管理させるとともに、文部科学省又は日本学術振興会が、毎年度、一定の研究機関を抽出して現地調査を行い、研究機関における科研費の管理・監査体制整備の実態や費目・用途を確認している。</p>
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p>科研費の執行に当たっては、研究者が所属する研究機関において、当該研究機関が定める規程等に従って適切に管理させるとともに、文部科学省又は日本学術振興会が、毎年度、一定の研究機関を抽出して現地調査を行い、研究機関における科研費の管理・監査体制整備の実態や費目・用途を確認している。</p>
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	<p>科研費の繰越しの際には、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由により年度内に完了することが困難となった事実を確認しており、文部科学大臣を通じて財務大臣の承認を得た上で、翌年度に繰り越している。</p> <p>特に、令和3年度から令和4年度に繰り越した主な理由としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな知見や予期せぬ結果等による研究計画の見直し</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言や渡航制限による研究の遅延</li> </ul> <p>等が挙げられる。</p>
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<p>科研費では、これまでも繰越手続の簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸に加え、平成23年度から年度の区分にとられない柔軟な研究費の使用を可能とする複数年度研究費の改革(基金化)を行っている。また、平成25年度には補助金種目においても柔軟な使用を可能とするため「調整金」制度を導入し、研究費を使い易くすべく不断の制度改革に努めている。</p> <p>さらに、政府の行政手続コスト削減の方針等を踏まえ、平成30年4月から交付申請書等の提出書類への押印や紙の郵送を不要として手続を電子化しており、令和2年度には全ての手続きにおいて電子化を達成する等、一層のコスト削減や効率化に努めている。</p>	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<p>成果目標である科研費による論文数や国際共著論文数は令和元年度に比べ減少しているが、今回の減少は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと推測される。一方で、同感染症の影響により研究活動への様々な支障が生じていることを考慮し、補助金における繰越申請書の様式簡略化や基金における再延長等の取り組みを実施しており、状況に応じた科研費の柔軟な使用を可能としている。</p> <p>また、科研費の柔軟な使用に関する取り組みとして、学術研究助成基金における前倒し支払い請求件数を指標として挙げているが、令和2年度においては大きく減少したものの、こちらについても新型コロナウイルスの影響により研究活動への支障が生じたものと考えられる。令和3年度においても同感染症の影響が考えられるが、件数は増加傾向にあり、状況に応じた柔軟な使用が促進されていると考えられる。</p>
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>優れた学術研究を適切に支援するためには、欧米同様に研究経験者が制度運営に関わり、ピアレビューにより配分先を決める必要があるとともに、国が行うべき事業を委託する委託費などの方法ではなく、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的である。</p>
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<p>これまで科研費による成果をもとにしてノーベル賞の受賞や実用化によるイノベーションが数多く産まれている。例えば、21世紀になってノーベル化学賞を受賞した野依良治先生(2001年)、鈴木章先生(2010年)、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊先生(2002年)、小林誠先生・益川敏英先生(2008年)、赤崎勇先生・天野浩先生(2014年)、梶田隆章先生(2015年)、ノーベル生理学・医学賞を受賞した大村智先生(2015年)、大隅良典先生(2016年)、本庶佑先生(2018年)など、ほとんどのノーベル賞受賞者は、科研費を獲得し研究を進めている。このほか、市場規模が数兆円の「HDDの小型化・大容量化の実現」(岩崎俊一先生)や、「角膜の培養・移植に関する革新的技術開発」(岡野光夫先生)など社会にブレークスルーをもたらした事例も数十年前の科研費による成果をもとに実用化されている。また、特定保健用食品の基となる学術的概念を確立した「食品の機能に関する系統的研究」(藤巻正生先生)や「話し言葉のモデル化による自動音声認識技術の確立」(河原達也先生)による速記技術の向上や聴覚障がい者等のための字幕サービスへの活用など、日常生活や地域社会・経済に影響をもたらした研究成果の例も無数にある。</p>
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<p>科研費による成果は学術論文の形で発信される(謝辞の記載)ほか、各研究課題の実績報告書や研究成果報告書等を広くインターネットで公開している。</p>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	×	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		<p>これまで科研費は、年度間繰越制度の導入や、複数年度研究費の改革(基金化)、補助金種目への「調整金」制度の導入など、科研費の柔軟な使用ができるよう、より使いやすい研究費とするための諸改革に取り組んできている。また、科学技術・学術政策研究所の「科学技術の状況に係る総合的意識調査2020」においては、科研費の審査プロセスの電子化等の改善について多くの研究者から高く評価されている。</p> <p>なお、同調査においては新型コロナウイルス感染症対策等が研究活動へ与えたマイナスの影響を調査しており、「学会等における研究発表や情報収集」に大きなマイナスの影響があるとの回答割合が全体のうち2番目に大きかった。令和2年度の科研費による論文数や国際共著論文数等が令和元年度に比べて減少しているが、同調査内容等から、今回の減少は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと推測される。一方で、同感染症の影響により研究活動への様々な支障が生じていることを考慮し、補助金種目の繰越申請の簡略化や、基金種目の再延長を認める特例措置を実施し、状況に応じた科研費の柔軟な使用を可能とする対応を行っている。</p> <p>実際、当該対応により、補助金における繰越及び基金における延長を利用した課題数は例年より大きく増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響により研究成果のとりまとめ等に時間を要した課題が多かったものと考えられる。</p> <p>なお、科研費による成果把握の取り組みとして、KAKENデータベースにおいて国際研究活動情報の検索機能の充実を図るなど、事業成果の一層の可視化を継続して進めている。</p>
	改善の方向性		<p>知のブレークスルーを目指した科研費改革を推進すべく、若手研究者の挑戦を促す「科研費若手支援プラン」の本格的な実施により、学術研究の多様性を支え、裾野を広げていく要となる種目を充実させる等、研究者のキャリアに応じた支援を展開するとともに、新たな学問領域の創成や異分野融合などにつながる挑戦的な研究を促進する。平成30年度助成から、科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直し、また令和5年度助成より使用する審査区分表の改正を行うなど、多様かつ独創的な学術研究を振興するため、引き続き不断の改善を図る。また、令和2年度には研究機関が提出する全ての申請書等の電子化を行い、令和3年度には日本学術振興会より研究機関に送付する公文書等の通知全体を電子化する等の改善を行っており、研究者及び研究機関の事務負担低減の取り組みについても引き続き継続する。</p>

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業  
一部  
改善  
の

この事業は、昭和40年以降長期に継続している事業であり、学術研究を支える唯一の競争的資金として不可欠なものである。成果実績も新型コロナウイルスの影響があったため、落ち込んでいるところではあるが、研究者にとっても使い易くなるよう事業の改善が継続的に行われていると認められるが、引き続き、成果の把握方法等の工夫・改善を図っていくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改  
善

「科研費改革の実施方針」をはじめ、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「統合イノベーション戦略2021」等の政府方針に沿って、科研費改革を着実に実行し、多様かつ独創的な優れた研究を支援するとともに、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)において、国際的な研究活動情報の検索機能の充実等、引き続き、事業成果の把握方法の工夫や一層の可視化を進める。また、令和5年度概算要求においては、国際共同研究の強化や、アカデミアへのキャリアパスを支える切れ目ない支援の強化を図る。

備考

【科研費ホームページのURL】[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/main5\\_a5.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm)  
 【科学研究費助成事業データベース(KAKEN)】<https://kaken.nii.ac.jp/ja/index>  
 【研究成果トピックス(日本学術振興会ホームページ)】[https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37\\_topics/index.html](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/index.html)

科研費では、研究の段階や規模などに応じて複数の「研究種目」を設定して事業が構成されているが、いずれの研究種目も学術研究の推進を図ることを目的として実施されるものであることから、事業の一覧性を確保するため、1つのレビューシートで作成している。  
 また、科研費は、大学等の研究者に対して広く公募の上、8,000人以上の複数の研究者が審査するピアレビューにより厳正な審査を行い、年間、新規応募約10万件に対して約3万件を採択し、継続課題を含めると年間約8万件を超える研究課題を支援しているが、これらを全てレビューシートに記載することは困難であることから、研究課題の採択情報、研究概要や研究成果等を広く公開している科学研究費助成事業データベース(KAKEN)や日本学術振興会ホームページ上の研究成果トピックスのURLを記載することにより詳細が確認できるよう工夫している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	225			
平成24年度	246			
平成25年度	222			
平成26年度	219			
平成27年度	207			
平成28年度	205			
平成29年度	213			
平成30年度	212			
令和元年度	文部科学省 - 0203			
令和2年度	文部科学省 0203			
令和3年度	2021 文科 20 0221			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
247,393百万円

諸謝金 11百万円  
職員旅費 0.1百万円  
委員等旅費 0.1百万円  
庁費 6百万円  
を含む

・科学研究費補助金  
文部科学省においてピアレビューを経て採択された研究課題について補助金を交付するほか、日本学術振興会においてピアレビューを経て採択された研究課題について日本学術振興会からの報告に基づき、補助金を交付。

・学術研究助成基金補助金  
日本学術振興会法第18条に基づき、日本学術振興会が学術研究の助成等を実施するための基金の造成のために補助金を交付。なお、日本学術振興会においてピアレビューを経て採択された研究課題について日本学術振興会からの報告に基づき交付。

[補助金等交付]

A: 科学研究費補助金  
138,451百万円  
独立行政法人  
日本学術振興会

[補助金等交付 学術研究助成基金への積み増し]

D: 学術研究助成基金補助金  
108,924百万円  
独立行政法人  
日本学術振興会  
基金残高 110,723百万円(※)

文部科学省科学技術・学術審議会から示された科学研究費助成事業の審査の基本的考え方に従い、日本学術振興会科学研究費委員会で審査方針等を決定し、ピアレビューを経て採択された研究課題について、補助金を交付。

文部科学省科学技術・学術審議会から示された科学研究費助成事業の審査の基本的考え方に従い、日本学術振興会科学研究費委員会等で審査方針等を決定し、ピアレビューを経て採択された研究課題について、助成金を交付。基金事業に要する費用に対する保有基金額の割合は100%である。なお、過年度造成基金からも支出するため、予算額と執行額は異なる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

[随意契約・一般競争等]

B: 科学研究費補助金  
2,316百万円  
企業等  
(全822件及び個人)

[補助金等交付]

C: 科学研究費補助金  
136,135百万円  
研究者等  
(全 23,801 件)

[随意契約・一般競争等]

E: 学術研究助成基金助成金  
509百万円  
企業等  
(全156件及び個人)

[補助金等交付]

F: 学術研究助成基金助成金  
94,502百万円  
研究者等  
(全 68,269 件)

審査に必要な物品の購入、審査委員会関連経費、電算関連経費等、審査・評価等関連業務経費。

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる研究の実施。

審査に必要な物品の購入、審査委員会関連経費、電算関連経費等、審査・評価等関連業務経費。

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる研究の実施。

※決算額が未確定のため、変動する可能性がある。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.独立行政法人日本学術振興会			B.NECネクサソリューションズ株式会社			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	研究補助	研究者に交付	136,135	電算関連経費	電子申請システムの改修業務	105	
	その他	電算関連経費等、審査・評価等関連経費	1,764				
	諸謝金	書面審査謝金、委員手当等	550				
	旅費	委員会出席旅費等	1				
	物品費	審査に必要な機器及び消耗品の購入等	0.8				
	計		138,450.8	計		105	
		C.研究代表者Aほか			D.独立行政法人日本学術振興会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品費	物品の購入等	190	研究補助	研究者に交付(するための造成分)	108,415		
間接経費	研究環境整備等	58	諸謝金	書面審査謝金、委員手当等	359		
人件費・謝金	研究への協力謝金等	3	その他	電算関連経費等、審査・評価等関連経費	150		
その他	研究遂行上直接必要となるものへの支出	2	物品費	審査に必要な機器及び消耗品の購入等	0.3		
旅費	研究旅費等	0.4	旅費	委員会出席旅費等	0		
計		253.4	計		108,924.3		
	E.みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)			F. 研究代表者aほか			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
電算関連経費	データベース・システムの改修業務	33	物品費	物品の購入等	40		
			間接経費	研究環境整備等	12		
			旅費	研究旅費等	0.5		
計		33	計		52.5		



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	研究者等への研究費交付	138,451	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	105	随意契約 (その他)	-	-	
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	80	随意契約 (その他)	-	-	
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの運用保守	80	随意契約 (その他)	-	-	
4	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	65	随意契約 (その他)	-	-	
5	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	65	随意契約 (その他)	-	-	
6	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	51	随意契約 (その他)	-	-	
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	40	随意契約 (その他)	-	-	
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	39	随意契約 (その他)	-	-	
9	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	37	随意契約 (その他)	-	-	
10	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	27	随意契約 (その他)	-	-	
11	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子申請システムの改修業務	22	随意契約 (その他)	-	-	
12	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	テスト・本番切替対応	2	随意契約 (その他)	-	-	
13	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	システム月額利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの運用保守	153	随意契約 (その他)	-	-	
15	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	39	随意契約 (その他)	-	-	
16	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	31	随意契約 (その他)	-	-	
17	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	26	随意契約 (その他)	-	-	
18	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
19	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	電子システム用サーバの管理業務	120	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	
20	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	ネットワーク機器保守運用	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
21	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	電子申請システム用ストレージの追加	4	随意契約 (その他)	-	-	
22	凸版印刷株式会社	7010501016231	資料印刷・製本業務	107	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	
23	凸版印刷株式会社	7010501016231	資料印刷・製本業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	
24	凸版印刷株式会社	7010501016231	資料印刷・製本業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
25	凸版印刷株式会社	7010501016231	資料印刷・製本業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
26	株式会社荒井商店	7011001001599	麹町ビジネスセンター賃借料	93	随意契約 (その他)	-	-	
27	株式会社荒井商店	7011001001599	麹町ビジネスセンター光熱水費	7	随意契約 (その他)	-	-	
28	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	研究助成事業公開プラットフォーム事業	72	随意契約 (その他)	-	-	

29	株式会社JR東日本 パーソナルサービス	9011101063315	労働者派遣業務費	9	一般競争契約 (総合評価)	3	88%	-
30	株式会社JR東日本 パーソナルサービス	9011101063315	労働者派遣業務費	7	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究代表者Aほか	-	光遺伝学を支えるロドプシンの作 動メカニズムの解明	253	補助金等交付	-	-	-
2	研究代表者Bほか	-	ミュオン異常磁気能率・電気双極 子能率の超精密測定	237	補助金等交付	-	-	-
3	研究代表者Cほか	-	ナノ物質科学と強電場非線形光学 の融合によるフォトニクスの新展開	232	補助金等交付	-	-	-
4	研究代表者Dほか	-	JSNS2実験によるJ-PARC物質生 命科学研究施設ニュートリノ研究 の発展と展開	197	補助金等交付	-	-	-
5	研究代表者Eほか	-	核融合プラズマの位相空間揺らぎ がもたらす新しい輸送パラダイム の探求	194	補助金等交付	-	-	-
6	研究代表者Fほか	-	化学反応における超高速非断熱ダ イナミクスの研究	193	補助金等交付	-	-	-
7	研究代表者Gほか	-	超高压実験による地球コアの軽元 素組成の解明	161	補助金等交付	-	-	-
8	研究代表者Hほか	-	非平衡合成による多元素ナノ合金 の創製	154	補助金等交付	-	-	-
9	研究代表者Iほか	-	自律圧縮型デトネーション推進機 の物理解明:高次統合化観測ロ ケット宇宙飛行実証展開	149	補助金等交付	-	-	-
10	研究代表者Jほか	-	Slow-to-Fast地震現象の詳細把 握へ向けたマルチスケール観測技 術の開発	148	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学 術振興会	1010005006890	研究者等への研究費交付	108.924	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	32	随意契約 (その他)	-	-	
2	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	16	随意契約 (その他)	-	-	
3	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	13	随意契約 (その他)	-	-	
4	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
5	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	データベース・システムの改修業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社荒井商店	7011001001599	麹町ビジネスセンター賃借料	33	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社荒井商店	7011001001599	麹町ビジネスセンター光熱水費	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	キャリアリンク株式会社	2011101023151	労働者派遣業務費	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
10	キャリアリンク株式会社	2011101023151	労働者派遣業務費	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
11	キャリアリンク株式会社	2011101023151	労働者派遣業務費	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
12	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	会計監査業務委託	3	随意契約 (その他)	-	-	
13	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	会計監査業務委託	3	随意契約 (その他)	-	-	
14	株式会社JR東日本パーソナルサービス	9011101063315	労働者派遣業務費	4	一般競争契約 (総合評価)	3	88%	-
15	株式会社JR東日本パーソナルサービス	9011101063315	労働者派遣業務費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社JR東日本パーソナルサービス	9011101063315	労働者派遣業務費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	テスト・本番切替対応	4	随意契約 (その他)	-	-	
18	株式会社ハーフタイム	9011101059288	労働者派遣業務費	2	一般競争契約 (最低価格)	6	94%	-
19	株式会社ハーフタイム	9011101059288	労働者派遣業務費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
20	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	宅急便等の運搬業務	2	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社三井住友銀行	5010001008813	振込手数料	1	随意契約 (その他)	-	-	
22	朝日梱包株式会社	9010601040880	資料梱包発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

